

第45中間期 事業のご報告

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで



社会とくらしのパートナー

エネルギーと共に 車と共に 家庭と共に

ITOCHU 伊藤忠エネクス株式会社

証券コード 8133

株主のみなさまへ

中期ビジョン「創生2008」の達成に 全力で取り組み、 着実に成果を上げています。

伊藤忠エネクスグループは2004年度上半期、増収増益を達成することができました。ここに、営業の概況、中期ビジョンの進捗状況などについて、ご報告申し上げます。

質的転換期を迎えたエネルギー業界

日本の景気は、昨年後半から大手製造業が牽引役となって底上げされ、企業収益も回復してまいりました。業種間、企業間格差はありますが、総体的にキャッシュフローが増加し、過去数年来の債務返済から設備投資の局面へと向かいつつあります。

こうした中、エネルギー業界では原油価格の高騰に歯止めがかからない状況が続いています。メキシコ湾沿いの石油関連施設を襲ったハリケーンの被害、中近東の政情不安なども要因の一つですが、経済成長を遂げる中国、インドなどの旺盛な需要を背景に需給がタイトになり、エネルギーコストは当面、高止まりを続けるでしょう。

わが国の石油産業の効率化がさらに進展し設備廃棄が一層進んだことなどとあいまって、業界はまさに質的転換期を迎えていると言えます。

連結業績は好調に推移

この上半期には、業界全体で消費者のみなさまに原油高に伴うコスト上昇分のご負担をお願いすることができました。



代表取締役社長 山田 清實

一方産業向けは、需要は伸びたものの、利幅の確保は十分とは言えない状態で推移しました。

当社グループの連結業績は総じて順調に推移し、売上高2,893億81百万円(前年同期比13.9%増)、経常利益34億69百万円(前年同期比101.0%増)、中間純利益21億10百万円(前年同期比118.8%増)と、売上拡大と収益の改善が進みました。これは、配送費などのコスト削減に加え、課題だった営業面での回復が寄与したためです。

事業セグメント別では、カーライフ事業本部は、猛暑の影響でガソリンを中心に販売量が伸長しました。燃料油販売以外では、SSでの中古車の買取・販売をトータルに支援する「カーコレクション(P4をご参照ください)を立ち上げ、加盟店の募集を開始いたしました。さらに、コーナン商事(株)とタイアツ

中期ビジョン「創生2008」(2004/4～2009/3)

目的

エネルギー、車、家庭を核とした
「複合エネルギー企業」の実現

「変える」

効率化への業務革新と組織変更

- ・3事業本部制の導入
- ・組織コバナントの導入
- ・エネクス版EVAの導入
- ・組織規模、グループ会社数基準を設定

「極める」

「変える」ための数値目標

- ・取締役・執行役員削減
22名(2003年度) 15名(2008年度)

・組織の集約とスリム化

55部/828名(2003年度)
28部/720名(2008年度)

・連結対象会社数

103社(2003年度初) 50社(2008年度末)

・水素・燃料電池実証プロジェクトへの
参画

・DME販売の準備活動

・電力・LNG・ESCQ(自家発電)事業の
本格展開

「創る」

事業基盤の構築と整備

カーライフ事業

- ・SS事業基盤の再構築
- ・カーコレクション等の車関連事業による
リーテイル機能強化

ホームライフ事業

- ・リーテイル機能を駆使した顧客基盤強化

新エネルギー事業

- ・携帯機器向け燃料電池関連への取り組み

目標(連結業績)

単位:億円

	2003年度 (実績)	2008年度 (目標)
売上高	5,550	7,090
営業利益	43	106
経常利益	63	108
当期利益	37	60
ROA	2.8%	4.7%

プした大規模店舗のメガカーライフモールの出店概要が決定するなど、当社が目指すトータルカーライフの枠組みが固まってきました。

ホームライフ事業本部は、LPガスの営業権買収が順調に進み、昨年に続き実施した「やっぱりガスだね!!」キャンペーンも拡販に成果を上げました。なお、子会社の(株)東海につきましては、中国製品の価格攻勢を受け、苦戦していますが、東海グループを挙げてコスト削減などのリストラに取り組み、収益改善に邁進しております。

産業マテリアル事業本部は、新エネルギーの開発に活発に取り組み、また流通網の整備によりアスファルトの販売が大幅に増加しました。

通期の業績は、原油価格の動向や冬場の天候など外部要因

により大きく左右されますが、予算達成に向け、全力を挙げて取り組んでまいります。

中期ビジョンも順調な立ち上がり

「変える」「極める」「創る」をキーワードとした中期ビジョン「創生2008」は、業績結果にも表れていますように、順調にスタートを切ることができました。

「変える」...4月から採用した事業本部制は、責任体制の明確化、意思決定の迅速化といった当初のねらいが浸透し、その一方で組織の横の連絡を密にすることで組織横断的なプロジェクトも生まれています。

また、事業本部単位で総資産や投融資上限枠、投資案件のリターンの条件等を定めた組織コバナントにより、リスクを



強く意識した事業運営を推進しております。

各事業本部単位で付加価値の明確化を図る「エネクス版EVA」は、下半期から社内研修を開始するとともに、期中に新基幹システムを立ち上げ、事業本部別のB/S・P/Lを明確・迅速に把握できる体制を整備いたします。

「極める」... マネジメント体制では、取締役・執行役員数を2008年度までに22名(2003年度)から15名まで削減する計画ですが、2004年度は17名体制としました。組織面では、上半期中に55部(2003年度)から最終目標値(28部)に近い31部まで集約しました。

「創る」... カーライフ事業では、「SS(サービス・ステーション)からCS(カーライフ・ステーション)へ」というスローガンのもと、車関連ビジネスの拡大を推進する一方、燃料油ビジネスの強化・効率化にも引き続き注力しております。

ホームライフ事業は、地域特性に応じた「くらしの森事業」の強化を進めつつ、LPガス事業では2008年末までに40万件の小売営業権の獲得を目標としています。自動車用では、低公害のLPG自動車の普及に向け韓国からLPGバスを導入し、テスト走行を実施中です。

新エネルギー関連では、「環境」を切り口として、5年後、10年後を見ずえた準備を進めております。本年5月には神奈川県相模原市で水素ステーションの営業を開始し、次世代燃料

DME(ジメチルエーテル)関連では、8t中大型DMEトラックの公道走行実験を下期に開始いたします。

CSR(企業の社会的責任)重視の経営

本年7月、株主、投資家のみならず、あらゆるステークホルダーに、当社グループの「社会・経済・環境」に関する活動状況をご紹介する『Annual & CSR Report 2004』を発行いたしました。会社案内、アニュアルレポート、社会・環境報告書を1冊にまとめ、企業活動全般についてわかりやすく理解できるとの評価をいただいております。

今後とも「有徳」を社員行動規範とし、財務パフォーマンスやコンプライアンスも含め、ステークホルダーの信頼と評価を勝ち得る努力を重ねてまいります。また、下期からはSR(社会的責任投資)ファンドの銘柄に選ばれるよう、アピールしてまいります。

さらに、IR活動の一層の強化に注力し、個人株主のみならずを対象にした説明会やIRツールの充実などを通して、透明かつタイムリーな経営情報の提供に努力してまいります。

みなさまにおかれましては、「複合エネルギー企業」を目指す当社グループの将来にご期待いただき、倍旧のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長

山田清実

産業マテリアル事業本部

利益率を高めて予算達成へ

地域密着型の営業を強化

当上半期は、景気好転と記録的な猛暑のため需要は増加しましたが、高騰した原油価格の転嫁がスムーズに進まず、依然として厳しい情勢が続きました。

その結果、収支は売上高388億9百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は4億95百万円(前年同期比4.1%減)にとどまりました。製品別では、石油製品の販売が増加し、全国拠点を増やしたアスファルトの販売数量は前年同期比約150%と大幅に伸ばしました。オンサイト発電販売も計画をクリアしましたが、原油価格の高騰で電力との競合が進むなど厳しい情勢にあります。一方、新組織体制のもとで意思決定がスピードアップし、各地域独自の仕入れ・販売体制を強化しました。

新しい商材の提供にも注力

通期の予想としましては、原油の値上げ分をできるだけスピーディーに販売価格に転嫁して利益を確保し、販売量と利益のバランスのとれた事業運営により予算達成を見込んでいます。

主力の石油製品、LPガス販売だけでなく、オンサイト発電をはじめ新しい商材の提供にも力を入れています。その一環として、地下水を飲料水に変換し、上水道料金を20～30%削減できる「地下水膜ろ過システム」の取り扱いを開始しました。また今秋からは、トラックの排ガス中のNOx(窒素酸化物)をほぼ半減できる尿素水の供給にも取り組んでいく計画です。

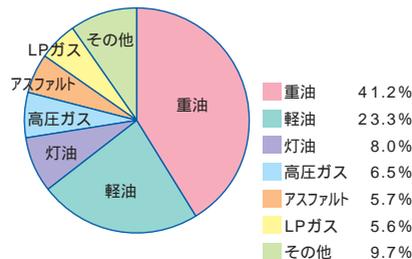


地下水膜ろ過システム

売上高および営業利益推移



商品別売上高比率



カーライフ事業本部

業態化戦略が新たなステージに

SSへの販売が好調に推移

過去最高の原油高騰が続いていますが、末端価格への転嫁を強力に進め、SS向け販売が好調に推移しました。

収支は、売上高2,059億96百万円(前年同期比21.4%増)、営業利益24億68百万円(前年同期比78.5%増)と大幅な増収増益になりました。SSネットワークは立地や条件を精査した出店を行い、一方で非効率なSSを閉鎖したことから、上半期では3カ所の減少となりました。

中古車の買取・販売ビジネスは、既存加盟店の収益化の目処がつき、車検ビジネスも3年目を迎え、リピート客が増えてきました。

「カーコレクション」が始動

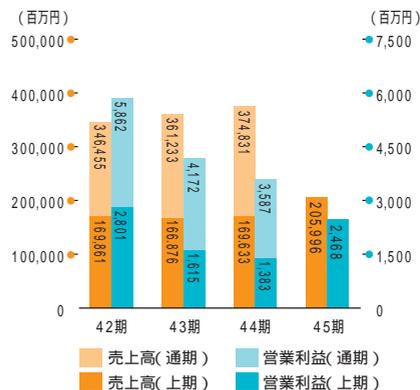
下半期中も石油製品のコスト高が続き、冬場の灯油販売も供給不足が懸念されますが、売上・利益の拡大を実現してまいります。

カーライフ業態では、中古車買取・販売の「ジャック」、車のネットオークションを行う「オートサーバー」、自動車業界の有力なシステムインテグレーター「翼システム」と提携したSSでの中古車売上の活性化策「カーコレクション」がスタートしました。インターネット上での画像販売のため在庫が不要で、本部が買取保証し、整備、钣金、保険などの連鎖販売も可能となる有力なビジネスです。系列外も含め加盟店の募集を行い、555カ所を目標としています。

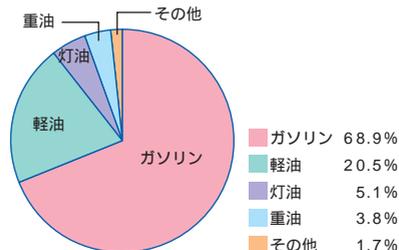
さらに、SS支援策として年会費無料でガソリン代割引などの特典を付与した「イツモカード」を導入しました。コーナン商事(株)と提携した大規模店舗のメガカーライフモールも期中に1号店を開設する予定です。



売上高および営業利益推移



商品別売上高比率



ホームライフ事業本部

お客様に選ばれるくらしのパートナーへ

お客様との接点を強化

LPガスの高騰、電力との競争激化など厳しくなる事業環境の中で、お客様にLPガスの良さを知ってもらうため、基本となる「あんしん点検サービス」、「ためしてガス展」に代表される体感フェア、情報誌「くらしの森」配布など、接点の強化に取り組んでいます。

当上半期の収支は、売上高445億75百万円と前年同期比1.9%の減収でしたが、上記のような活動の効果もあり、営業利益6億82百万円(前年同期比111.1%増)と大幅な増益になりました。

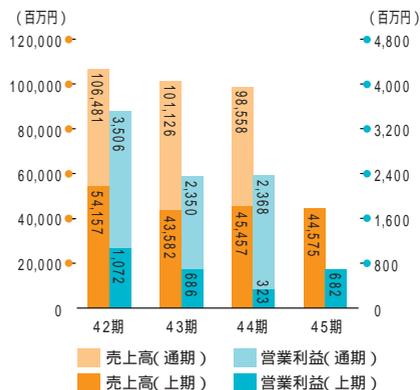
また、競争力のある料金体系の構築やサービスの向上を目指し、他社との協業化による配送コストの低減や新規顧客の開拓に取り組んでいます。

「ガステージ」を推進

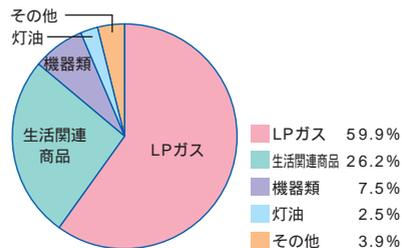
LPガス事業者どうしの業務提携により効率化を図る動きが加速していますが、当社では出光ガスアンドライブ(株)と共同で販売管理システム「ガステージ」を開発しました。さらに、ガステージをほかの事業者にも広くご利用いただき、業界の標準システムに育てるため、合弁会社「ガステージシステム(株)」を設立しました。

ガステージは、インターネットを通じサービスを提供するASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)方式を採用、事業者はパソコンさえあれば代金を払って利用できます。そのため、プログラムのバージョンアップなどのコストが大きく削減できます。ガステージには販売データの集計や、事業者間の受委託の際のデータ転送などの機能が含まれています。当社グループではガステージにより、5年間で約1億円の合理化効果を見込んでいます。

売上高および営業利益推移



商品別売上高比率



かけがえのない地球を守る

④ DME & CSR

環境にやさしい新エネルギーDMEの実用化に向けた取り組み、またCSR経営の推進に向けた社内教育や「社会・経済・環境」の活動に関わる情報開示をレポートします。

▶ DME(ジメチルエーテル)

軽油代替の有力なエネルギーとして、わが国でもDMEを自動車用の燃料とするための取り組みが活発化してきました。

当社は、伊藤忠商事(株)、産業技術総合研究所、三菱ガス化学(株)など8つの企業・研究機関と共同で、DME燃料を用いた自動車の研究開発を進めています。10月にはGVW8 t DMEトラックの公道走行テストを実施するためのナンバーを取得し、2004年11月から2005年3月まで新潟、つくば、横浜で長距離走行試験を実施し、耐久性・実用性を実証します。既に、産業技術総合研究所でのテスト走行では、軽油を使ったトラックと比べ、単位熱量当りの燃費は同等、トルク・パワーは同等以上、騒音は低下という好結果を得ています。なお、DMEは2008年からの輸入が予定されています。



車輛総重量8 t 中大型DMEトラックナンバー取得

▶ CSR(企業の社会的責任)

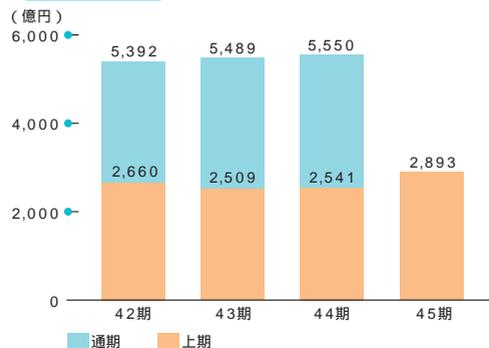
CSR経営の推進には、CSRの本質を理解する社内教育が欠かせません。当社は10月より、コンプライアンス、情報セキュリティ、環境に関する社内教育をインターネット上で行う「e-learning」を実施中です。社員だけでなく役員も対象に、インターネットを使い、時間と場所を選ばず受講者のペースで学習できるようにしました。

情報開示では、会社案内、アニュアルレポート、社会・環境報告書を融合した『Annual & CSR Report 2004』を7月に発行しました。CSRの視点から企業活動をわかりやすく報告することに留意し、「社会的責任」ではステークホルダーと当社グループとの関わりという観点で「お客様・お取引先・地域・社員・環境」の内容で構成しています。



連結財務ハイライト

売上高



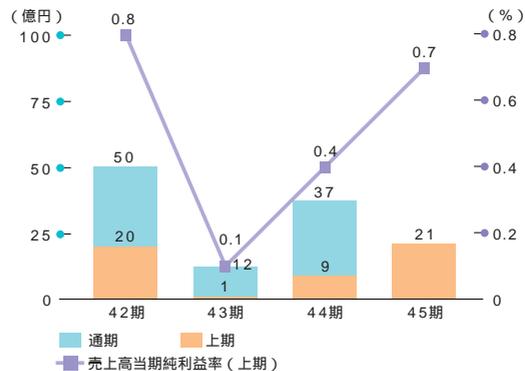
記録的な猛暑がガソリン需要を押し上げ、販売が大幅に増加しました。WTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)価格が史上最高値を更新し続けるなど歴史的な原油価格の高騰もあり、前年同期を13.9%上回りました。

経常利益 / 売上高経常利益率



原油の高騰により売上高原価率は悪化しましたが、配送費をはじめとする販売費・管理費の圧縮により、前年同期比101.0%増と経常利益の大幅な伸びを達成。売上高経常利益率も前年同期を0.5ポイントも上回りました。

当期純利益 / 売上高当期純利益率



特別損益では、固定資産売却益と固定資産売却除却損が相殺されるなど大きな要素はなく、中間純利益でも前年同期比118.8%増と、倍以上の大幅な伸びになり、売上高当期純利益率も前年同期を0.3ポイント上回りました。

株主資本 / 株主資本比率



自社株式の購入もありましたが、利益剰余金の大幅増加により前期末に比べ2.2ポイントも上昇しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第45中間期 (平成16年9月30日現在)	第44中間期 (平成15年9月30日現在)	第44期(通期) (平成16年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	99,772	101,953	112,352
現金及び預金	20,145	28,216	30,142
受取手形及び売掛金	61,613	56,853	65,653
有価証券	100	100	100
たな卸資産	10,510	9,305	9,180
繰延税金資産	1,951	1,709	2,117
その他	5,858	6,116	5,553
貸倒引当金	407	348	396
固定資産	110,551	110,525	108,696
有形固定資産	69,002	70,210	69,702
建物及び構築物	57,579	57,871	57,371
機械装置及び運搬具	53,009	54,513	52,990
土地	35,427	35,532	35,419
建設仮勘定	798	1,037	966
その他	10,436	10,136	10,260
減価償却累計額	88,248	88,881	87,305
無形固定資産	5,717	4,674	5,226
営業権	2,794	2,747	2,966
その他	2,923	1,927	2,259
投資その他の資産	35,831	35,640	33,768
投資有価証券	22,455	18,328	20,124
長期貸付金	2,607	3,285	2,759
繰延税金資産	1,744	2,508	1,741
土地再評価に係る繰延税金資産	-	2,268	-
その他	10,816	10,908	10,840
貸倒引当金	1,791	1,657	1,698
資産合計	210,323	212,479	221,049

(単位：百万円)

科目	第45中間期 (平成16年9月30日現在)	第44中間期 (平成15年9月30日現在)	第44期(通期) (平成16年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	80,820	78,679	91,422
支払手形及び買掛金	50,044	41,280	50,689
短期借入金	17,703	21,569	22,602
コマーシャルペーパー	-	-	5,000
1年以内償還社債	-	5,000	-
未払法人税等	1,065	433	1,005
繰延税金負債	33	24	11
その他	11,974	10,372	12,113
固定負債	43,311	44,734	44,134
社債	10,000	10,000	10,000
長期借入金	15,123	19,788	15,772
繰延税金負債	698	330	884
退職給付引当金	4,466	4,444	4,145
役員退職慰労引当金	407	268	429
連結調整勘定	3,874	4,737	4,305
土地再評価に係る繰延税金負債	3,415	-	3,434
その他	5,325	5,165	5,162
負債合計	124,131	123,414	135,556
少数株主持分	6,471	6,682	6,533
資本の部			
資本金	19,877	19,877	19,877
資本剰余金	17,544	17,543	17,544
利益剰余金	54,627	50,717	53,217
土地再評価差額金	9,303	3,334	9,325
その他有価証券評価差額金	967	250	1,014
為替換算調整勘定	556	82	557
自己株式	3,437	2,755	2,811
資本合計	79,720	82,382	78,959
負債・少数株主持分及び資本合計	210,323	212,479	221,049

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第45中間期	第44中間期	第44期(通期)
	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売上高	289,381	254,144	555,059
売上原価	260,959	226,448	494,806
売上総利益	28,422	27,696	60,252
販売費及び一般管理費	26,102	26,583	55,939
営業利益	2,319	1,112	4,312
営業外収益	1,629	1,363	3,568
営業外費用	479	749	1,484
経常利益	3,469	1,726	6,396
特別利益	188	354	554
特別損失	317	297	1,330
税金等調整前中間(当期)純利益	3,341	1,783	5,620
法人税、住民税及び事業税	1,214	394	1,397
法人税等調整額	54	526	619
少数株主利益又は少数株主損失()	70	102	194
中間(当期)純利益	2,110	964	3,798

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	第45中間期	第44中間期	第44期(通期)
	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	17,544	17,543	17,543
資本剰余金増加高	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	17,544	17,543	17,544
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	53,217	50,452	50,452
利益剰余金増加高	2,110	964	3,927
中間(当期)純利益	2,110	964	3,798
土地再評価差額金取崩額	-	-	106
海外子会社退職年金評価額	-	-	22
利益剰余金減少高	700	698	1,161
配当金	548	557	1,106
役員賞与	125	55	55
土地再評価差額金取崩額	22	64	-
海外子会社退職年金一時処理額	4	21	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	54,627	50,717	53,217

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第45中間期	第44中間期	第44期(通期)
	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 当期 純利益	3,341	1,783	5,620
減価償却費	2,776	2,832	5,933
連結調整勘定償却額	431	431	862
退職給付引当金の増減額	313	10	27
貸倒引当金の増減額	104	26	246
税金等調整前純利益に含まれる 営業活動以外に係るキャッシュ・フロー	184	129	193
資産・負債の増減額	1,316	4,307	7,892
役員賞与の支払額	111	56	63
小計	7,125	8,548	18,497
利息及び配当金の受取額	522	500	949
利息の支払額	340	439	868
法人税等の支払額	938	74	554
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,368	8,535	18,024
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券に係る収支	13	35	43
有形固定資産に係る収支	1,812	2,359	4,689
無形固定資産に係る収支	1,155	1,014	2,097
投資有価証券に係る収支	2,185	114	135
貸付金に係る収支	319	77	500
その他	40	512	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,779	2,634	6,242

(単位：百万円)

科目	第45中間期	第44中間期	第44期(通期)
	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	10,285	8,047	489
長期借入金に係る収支	259	1,003	7,696
社債の償還による支出	-	-	5,000
自己株式の売却による収入	16	7	25
自己株式の取得による支出	636	738	813
配当金の支払額	680	701	1,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,846	10,483	14,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	256	161	34
現金及び現金同等物の増減額	10,000	4,420	2,495
現金及び現金同等物の期首残高	30,242	32,735	32,735
連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	4	2	2
現金及び現金同等物の中間期末 期末 残高	20,246	28,316	30,242

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー

原油価格の高騰に伴い運転資金が増加したことによる営業資金の減少で、キャッシュ・フローは前年同期に比べ減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

営業用設備の増強、業務提携による株式取得、コンピュータシステムに投資いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

余剰資金は有利子負債の返済等に充てられました。

個別財務諸表

個別貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	第45中間期	第44期(通期)
	(平成16年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	71,578	83,987
うち現金及び預金	14,160	24,007
うち受取手形及び売掛金	47,508	50,876
固定資産	87,089	85,387
有形固定資産	47,078	47,731
無形固定資産	2,908	2,431
投資等	37,102	35,224
資産合計	158,668	169,375
負債の部		
流動負債	62,247	73,621
うち支払手形及び買掛金	41,197	41,765
うち短期借入金	4,950	9,300
うち長期借入金1年以内返済額	4,006	4,013
固定負債	32,948	32,703
うち社債	10,000	10,000
うち長期借入金	13,000	13,000
負債合計	95,195	106,325
資本の部		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	17,544	17,544
利益剰余金	37,603	36,552
土地再評価差額金	9,303	9,325
その他有価証券評価差額金	1,052	1,083
自己株式	3,301	2,681
資本合計	63,472	63,050
負債及び資本合計	158,668	169,375

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	第45中間期	第44期(通期)
	(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
売上高	236,711	450,882
売上原価	225,387	426,135
売上総利益	11,324	24,746
販売費及び一般管理費	9,926	22,158
営業利益	1,397	2,588
営業外収益	1,458	2,132
営業外費用	403	915
経常利益	2,452	3,805
特別利益	87	627
特別損失	272	1,583
税引前中間(当期)純利益	2,267	2,849
法人税、住民税及び事業税	653	50
法人税等調整額	57	1,005
中間(当期)純利益	1,671	1,794
前期繰越利益	1,279	764
土地再評価差額金取崩額	22	106
利益準備金取崩額	-	1,706
中間配当額	-	548
中間(当期)未処分利益	2,928	3,822

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

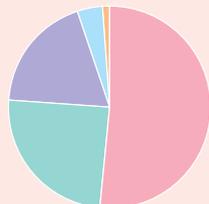
株式の状況

(平成16年9月30日現在)

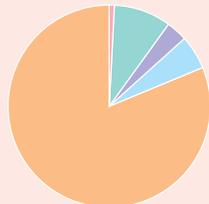
株式総数および株主数

会社が発行する株式の総数	387,250千株
発行済株式の総数	96,356千株
株主総数	8,827名
	(前期(平成16年3月末)比568名減)
1単元の株式の数	100株

株式の所有者別状況 (議決権比率)



株式の所有数別状況 (議決権比率)



その他国内法人	51.55%	100～900株	0.82%
金融機関	24.58%	1,000～4,900株	9.14%
個人	18.70%	5,000～9,900株	3.37%
外国法人など	4.05%	10,000～49,900株	5.42%
証券会社	1.12%	50,000株以上	81.25%

大株主の状況

名称	持株数	議決権比率
伊藤忠商事株式会社	18,667千株	21.05%
伊藤忠エネルギー販売株式会社	17,132	19.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,121	5.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,824	4.31
エネクスファンド	3,571	4.03
住友信託銀行株式会社	2,248	2.53
日本生命保険相互会社	2,203	2.48
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,862	2.10

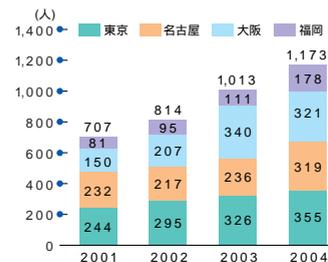
- (注) 1. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を以下の通り含んでいます。
- | | |
|----------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 5,121千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 3,824千株 |
| 住友信託銀行株式会社 | 274千株 |
2. 上記のほか、自己名義株式5,966千株を保有しております。

個人投資家向け会社説明会を開催

本年も東京、大阪、名古屋、福岡にて個人投資家向け会社説明会を開催いたしました。昨年を上回る多くの方々に参加されました。活発な質疑応答もおこなわれ、ご出席の皆さまのご好評をいただきました。来年も本年同様全国4カ所で開催する予定であります。



参加者の推移



会社の概要

(平成16年9月30日現在)

商号 伊藤忠エネクス株式会社
英文社名 ITOCHU ENEX CO., LTD.
本店所在地 東京都目黒区目黒一丁目24番12号 〒153-8655
設立 昭和36年1月28日
資本金 198億7,767万円
従業員数 715人(平成16年9月30日現在)

主な事業の内容

当社は、石油製品およびLPガスの販売を主とし、あわせて自動車用品、中古車の買取・販売、住宅関連機器、ならびにカタログ・催事等の販売事業を営んでいます。

事業本部

産業マテリアル事業本部
カーライフ事業本部
ホームライフ事業本部

主な事業所

営業部：九州、中四国、関西、中部、東日本、関東、東北、北海道
このほかに各営業部が管轄する支店が21カ所あります。

伊藤忠エネクスグループ

連結子会社：41社
非連結子会社(持分法適用)：35社
関連会社(持分法適用)：24社



ホームページ <http://www.itcenex.com>

役員	代表取締役社長	山田清實
	代表取締役兼専務執行役員	末安秀士
	取締役兼常務執行役員	山西正氣
	取締役兼常務執行役員	谷越一三
	取締役兼常務執行役員	瀬睦夫
	取締役兼常務執行役員	新井博
	取締役兼常務執行役員	有満修司
	取締役	松本明久
	取締役	本門俊一
	常勤監査役	佐藤二三男
	常勤監査役	佐藤利雄
	常勤監査役	森哲夫
	監査役	難波修一
	常務執行役員	新ヶ江徳治
	執行役員	石井俊孝
	執行役員	三木英夫
	執行役員	土井章
	執行役員	森一
	執行役員	柏口守
	執行役員	上原正幹
	執行役員	糸山正明

業績の見通しなど、将来の情報に関する注意事項

この事業報告書に記載されている伊藤忠エネクスの業績見通しなど、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

株価の推移



株主メモ

決算期	毎年3月31日	名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
定時株主総会	毎年6月		住友信託銀行株式会社
基準日	定時株主総会 3月31日	同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
	利益配当金 3月31日		住友信託銀行株式会社 証券代行部
	中間配当金 9月30日	(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
公告の方法	日本経済新聞に掲載いたします。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、当社ホームページ http://www.itcenex.com において提供いたします。	(電話照会先)	住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
		同取次所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
		上場証券取引所	東京(銘柄名 エネクス)



伊藤忠エネクス株式会社

〒153-8655 東京都目黒区目黒一丁目24番12号
 電話：(03)5436-8200(代表)
<http://www.itcenex.com>



本事業報告書は、地球にやさしい再生紙および植物性大豆油インキを使用しています。